

卒業生調査のコツ

回収率を上げ、結果活用を促す 調査設計3つのポイント

卒業生調査結果の活用を阻む設計上の課題

調査の利点は、教務データやアセスメント結果等では見えない意識を把握できることです。在学生だけでなく、卒業生も対象とすることで、自学の教育の実態がより詳しくわかります。なぜなら卒業生は社会に出て働く中で、そこで必要な力と自己のギャップを知り、自学への理解を前提とした客観的な視点を持つようになるからです。ただし卒業生調査は、実施上の課題がいくつかあります。最も多いお悩みは、回収率の低さ。これは、質問数、謝礼内容、調査依頼方法などが原因となっている場合が多いです。また、「調査項目がこれでいいのか判断できない」という声もよく伺います。回収率の低さと調査項目をうまく設計できないことは、調査結果の活用のしにくさを引き起こします。つまり、よくある困りごとは、実は、とても本質的な課題なのです。

これらの解決のために必要なのは、まず、調査の目的を明確にすることです。実態把握調査であればこの限りではありませんが、結果活用を前提とした調査の場合、何についてどこを改善

(株)進研アド
マーケティングリサーチ部部长

嶋 はる美

しまはるみ●(株)進研アド入社以来、マーケティングリサーチ関連部署にて調査・データ分析を担当。マーケティングリサーチを通じた高等教育機関の課題抽出・解決支援に携わる。



するためのものか、結果活用まで含め、具体的に決めることがポイントです。曖昧な目的では曖昧なデータしか集まりません。

次に、調べたいことを測れる調査項目を作成することです。知りたいことをそのまま質問化することはおすすめしません。例えばDP達成度を測定する場合は、DPの内容を要素分解し、そこに込められた育成したいスキルや活動について評価する設計にします。これらの工夫により、調査対象者が回答しやすくなり、結果、回収率の向上にもつながります。

3つめに重要なのは、卒業生調査の取り組みとその結果を、学内外に広報することです。何のための調査なのか、結果をもとに何を改善し、大学として何を実現しようとしているのか。計画の全体像が学内で理解されると、構成員の意欲が高まり、結果をもとにした改善活動が促されます。加えて、学外への情報公開は基本的な社会的信頼につながることはもちろん、自学のよい点のアピールにもなります。調査結果を活用して改善したこと、さらにその成果が出ているものについては、ぜひ外にむけて発信することをおすすめします。